

第63回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ftech.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまへご提供しております。

株式会社 エフテック

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

16社

エフアンドピー・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド
エフアンドピーアメリカ・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフテックフィリピン・マニュファクチャリング・インコーポレーテッド

エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

偉福科技工業（中山）有限公司

エフテックアールアンドディノースアメリカ・インコーポレーテッド

偉福科技工業（武漢）有限公司

フクダエンジニアリング㈱

㈱九州エフテック

エフテック・マニュファクチャリング（タイランド）リミテッド

㈱リテラ

エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッド

偉福（広州）汽車技術開発有限公司

エフアンドピー・マニュファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ

煙台福研模具有限公司

ピー・ティー・エフテック・インドネシア

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数
- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

1社

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社または関連会社数

4社

・主要な会社等の名称

榊城南製作所

ジョーナンアメリカ・インコーポレーテッド

ジョーナン・エフテック・タイランド・リミテッド

ジョーナン・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリア
ブレ

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

ラグナ・グリーンランド・コーポレーション

プログレッシブ・ツールズアンド・コンポーネンツ・リミテッド

ジョーナンユークー・リミテッド

ピー・ティー・ジェイ・エフ・ディー・インドネシア

城南武漢科技有限公司

榊城南九州製作所

城南佛山科技有限公司

・持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、エフテックフィリピン・マニファクチャリング・インコーポレーテッド、エフテックアールアンドディフィリピン・インコーポレーテッドの決算日は1月31日、エフイージー・デ・ケレタロ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、偉福科技工業（中山）有限公司、偉福科技工業（武漢）有限公司、煙台福研模具有限公司、偉福（広州）汽車技術開発有限公司、エフアンドピー・マニファクチャリング・デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ、ピー・ティー・エフテック・インドネシアの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日と上記決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

- ・ 其他有価証券
- ・ 時価のあるもの
- ・ 時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

ハ. デリバティブ

時価法

② 重要な固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア
- ・ その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の子会社は、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支出見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建資産負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、投資ごとにその効果の発現する期間を見積り、20年以内の定額法により償却を行っております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

米国において、平成29年12月22日に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から、21%に引き下げること等を規定した税制改革法が成立しました。これに伴い、当連結会計年度末の米国子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(貸方)が769百万円増加しております。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

該当はありません。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

104,053百万円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額

194百万円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	16,760千株	1,951千株	—	18,712千株

(注)普通株式の発行済株式の増加1,951千株は、転換社債型新株予約権付社債の行使によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	33千株	0	—	33千株

(注)自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分(35株)であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	284百万円	利益剰余金	17円	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	187百万円	利益剰余金	10円	平成29年 9月30日	平成29年 12月1日

(注)平成29年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、創立70周年記念配当7円が含まれておりません。

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌連結会計年度となるもの
平成30年6月21日開催予定の第63回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

付議	株式の種類	配当金の総額	配当金の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	187百万円	利益剰余金	10円	平成30年 3月31日	平成30年 6月22日

5. 金融商品に関する注記

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、自動車部品及びそれに伴う金型、機械器具等の製造、販売を行う自動車部品関連事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開しているに伴い連結会社間取引により発生する外貨建営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は関係会社に対する債権等であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同外貨建売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

デリバティブ取引は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部門及び管理部門が主な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また長期貸付金について、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、連結会社間取引により発生する外貨建営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、最長12ヶ月を限度として、ロイヤリティに係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引につきましては、取引権限や限度額等を定めた為替リスク管理規程に基づき、毎月1回、資金為替会議のヘッジ方針に基づきヘッジを行うためのポジションを把握し、これに従い経理ブロックが取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理ブロックが年次及び月次に資金計画作成・更新を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,871	5,871	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,209	39,209	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,508	1,508	-
(4) 長期貸付金	220	221	1
(5) 支払手形及び買掛金	22,320	22,320	-
(6) 未払金	3,423	3,423	-
(7) 短期借入金	19,391	19,391	-
(8) 長期借入金(*1)	38,803	38,646	△156
(9) リース債務(*2)	718	732	13
(10) 長期未払金（割賦）(*3)	594	566	△28
(11) デリバティブ取引(*4)	(4)	(4)	-

(*1)流動負債の1年内返済予定長期借入金を含めて表示しております。

(*2)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*3)流動負債の未払金に含まれる1年内返済予定長期未払金（割賦）を合算して表示しております。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価のある株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金及び (6) 未払金並びに (7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金及び (9) リース債務並びに (10) 長期未払金 (割賦)

固定金利による長期借入金及びリース債務並びに長期未払金 (割賦) は、元利金の合計額を、新規に同様の借入及びリース契約並びに割賦支払契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(11) デリバティブ取引

契約を締結している金融機関から提示された価額によっております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
関係会社株式	4,379
その他	352
合計	4,732

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用不動産及び遊休不動産を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円（賃貸収益は営業外収益に計上）であります。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計 年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,257百万円	△38百万円	1,219百万円	1,409百万円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、減少額は為替換算差額によるもの（14百万円）と、遊休土地の譲渡によるもの（23百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,150円74銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	262円98銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	252円13銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・子会社株式及び関連会社株式
- ・其他有価証券
- ・時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・自社利用のソフトウェア
- ・その他の無形固定資産

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支出見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権債務

③ ヘッジ方針

為替変動リスクをヘッジするため、海外子会社等に対する営業取引について為替予約取引を一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、両者の変動比率を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 26,937百万円

(2) 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

エフアンドピー・マニュファクチャリング・ デ・メキシコ・ソシエダアノニマ・ デ・カピタルバリアブレ	7,330百万円
エフアンドピーアメリカ・ マニュファクチャリング・インコーポレーテッド	3,015百万円
エフテック・マニュファクチャリング (タイランド) リミテッド	1,783百万円
エフイージー・デ・ケレタロ・ ソシエダアノニマ・デ・カピタルバリアブレ	332百万円
ピー・ティー・エフテック・インドネシア	308百万円
合計	12,768百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権	2,695百万円
② 長期金銭債権	764百万円
③ 短期金銭債務	457百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	25,071百万円
② 仕入高	8,102百万円
③ 販売費及び一般管理費	1,619百万円
④ 営業取引以外の取引高	1,983百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	4千株	0	—	4千株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買い取りによる増加分(35株)であります。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	1,595百万円
減損損失	495百万円
投資有価証券評価損	434百万円
減価償却超過額	315百万円
未払賞与	204百万円
たな卸資産評価損	79百万円
退職給付引当金	67百万円
その他	197百万円
繰延税金資産小計	3,389百万円
評価性引当額	△2,787百万円
繰延税金資産合計	602百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△250百万円
繰延税金負債合計	△250百万円
繰延税金資産の純額	351百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
受取配当金の益金不算入額	△16.1%
評価性引当額の増減	△10.5%
外国税額控除	10.3%
寄附金の損金不算入額	2.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税等均等割	0.5%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員等 兼任	事業上 の関係				
主要株主	本田技研工業株式会社 (注1)	86,067	自動車製造販売	被所有 直接 13.64	-	当社製品の 販売先及び 部品・原材料 の購入先	製品の販売 (注2)	20,512	売掛金	2,885
							原材料の 購入 (注3)	11,044	買掛金	1,460

上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 本田技研工業株式会社は、当社が発行した2020年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債が、平成29年9月12日に株式転換が完了したことを受け同社の議決権所有割合が13.64%となり、同社の属性はその他の関係会社から主要株主に変更になりました。

なお、取引金額についてはその他の関係会社であった期間も含めて記載しております。

(注2) 販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出の上、価格交渉を行い決定しております。

(注3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉を行い決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属 性	会社等の名称	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
					役 員 の 等 兼 任	事 業 上 係 関 係				
子会社	フクダエンジニアリング株式 会 社	90百万円	自動車部品 関連事業	所 有 直接 100.0	1	自動車部品用 金型等の製 造・販売	固定資産の 購入 (注1)	1,175	未払金	3
子会社	エフアンドビー・メリ カ・マニファクチャリ ング・インコーポレーテ ド	61百万 米ドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 47.4 間接 30.6	1	自動車部品製 造・販売	部品・設備の 販売等、ロ イヤリティ 収入及び 開発業務受 託収入 (注2) 債務保証 (注6) 関係会社株 式の取得 (注7)	4,440 3,015 1,272	売掛金 —	478 —
子会社	エフアンドビー・マニフ アクチャリング・インコー ポレーテッド	58百万 カナダドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 56.2 間接 1.3	1	自動車部品製 造・販売	部品・設備の 販売等、ロ イヤリティ 収入及び 開発業務受 託収入 (注2)	6,995	売掛金	508
子会社	エフテック・マニファク チャリング(タイランド)リミテ ド	850百万 タイバーツ	自動車部品 関連事業	所 有 直接 100.0	1	自動車部品製 造・販売	債務保証 (注3) 保証料の受 取 (注4)	1,783 26	—	—
子会社	エフアンドビー・マニフ アクチャリング・デ・メキ シコ・ソシエダノニマ・ デ・カピタルバリアブル	28百万 米ドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 87.5 間接 12.5	1	自動車部品製 造・販売	債務保証 (注3) 保証料の受 取 (注4) 資金の貸付 (注5) 資金の回収 利息の受取 (注5)	7,330 70 1,047 1,047 18	—	—
子会社	エフイージー・デ・ケレ タロ・ソシエダノニマ・ デ・カピタルバリアブル	8百万 米ドル	自動車部品 関連事業	所 有 直接 25.0 間接 40.0	1	自動車部品用 金型の製造・販 売	債務保証 (注3) 保証料の受 取 (注4)	332 5	—	—
子会社	ビー・ティー・エフテ ック・インドネシア	123十億 ルピア	自動車部品 関連事業	所 有 直接 100.0	1	自動車部品製 造・販売	債務保証 (注6)	308	—	—

上記金額のうち「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」には消費税等を含んで表示しております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 固定資産の購入については、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

(注2) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを提出の上、価格交渉を行い決定しております。

ロイヤリティについては、契約に基づき子会社製造品売上に一定の割合を乗じた金額を収受しております。

また、開発業務受託収入については、契約に基づき開発費用の実績額に一定の割合を乗じた金額を収受しております。

(注3) 当社が子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行ったものであります。

(注4) 保証料の受取は、市場水準及びリスクの度合を勘定し、合理的に決定しております。

(注5) 貸付利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注6) 当社が子会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行ったものであります。なお、保証料の受取は行っておりません。

(注7) 関係会社株式の取得に係る取引金額については、第三者機関により算定された価格を勘案して合理的に決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,111円67銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	140円86銭
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	135円06銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。